

**(仮称)札幌市第2斎場整備運営事業
提 案 審 査 講 評**

平成 14 年 11 月 18 日

札幌市第2斎場整備運営事業者選定委員会

札幌市第2 斎場整備運営事業者選定委員会（以下「事業者選定委員会」という。）は、平成14年7月18日に総合評価一般競争入札として告示された「（仮称）札幌市第2 斎場整備運営事業」に係る事業者提案について審査を行ってまいりました。

この度、事業者選定委員会による審査が終了し、優秀提案を選定しましたので、ここに審査結果を報告します。

平成14年11月18日

札幌市第2 斎場整備運営事業者選定委員会

委員長	宮 脇	淳（北海道大学大学院法学研究科 教授）
委員	絵 内	正道（北海道大学大学院工学研究科 教授）
委員	鎌 田	清子（北海道文教大学 教授）
委員	下 川	哲央（小樽商科大学 教授）
委員	竹 澤	康子（東洋大学経済学部 教授）
委員	田 中	信壽（北海道大学大学院工学研究科 教授）

< 目次 >

第1	事業の概要	1
1	事業名称	1
2	対象となる公共施設の概要	1
3	事業目的	1
4	事業期間	1
5	事業方式	1
6	事業範囲	2
	(1) 施設整備業務	2
	(2) 施設維持管理業務	2
	(3) 運営業務	2
	(4) 公金徴収業務	2
7	事業者の収入	2
	(1) 市が支払うサービス購入料	2
	(2) 売店販売収入等	3
8	事業スケジュール	3
第2	審査の方法等	4
1	事業者の選定方法	4
2	審査体制	4
3	優秀提案選定スケジュール	4
4	審査の方法	5
	(1) 入札参加資格の確認審査	5
	(2) 事業提案審査	5
第3	審査の結果	7
1	資格審査	7
2	入札価格審査	7
	(1) 入札予定価格内であることの確認	7
	(2) 評価(点数化)	7
3	事業計画提案審査	7
	(1) 必須項目	7
	(2) 評価点項目	8
4	優秀提案の選定	16
5	入札参加者名等の確認	17
第4	総評	18
別紙1	評価点項目の配点(細分化)	19
別紙2	必須項目の確認結果	24

第1 事業の概要

当事業者選定委員会が選定の対象とした特定事業の概要は、次のとおりである。

1 事業名称

(仮称)札幌市第2斎場整備運営事業

2 対象となる公共施設の概要

名称	(仮称)札幌市第2斎場	
建設予定地	所在地	札幌市手稲区手稲山口 313 番ほか
	区域区分	市街化調整区域
施設規模	敷地面積	約 40,000 m ²
	延床面積	11,200 ~ 11,800 m ²
施設概要	・火葬炉 29 基 ・焼却炉 1 基 (胞衣等の焼却用) ・告別室 2 室 ・拾骨室 14 室 ・特別控室 31 室	
供用開始	平成 18 年 4 月 1 日予定	

3 事業目的

札幌市(以下「市」という。)においては、現在、主に里塚斎場で市民等の火葬需要にしている。しかしながら、現状の火葬場では、今後想定される高齢化の急速な進行に伴う火葬需要の増加に対応できなくなるとともに、大規模災害時の火葬場被災に備えて施設の分散化や西部・北部方面の市民の利便性向上に配慮する必要があることから、平成 18 年度の供用開始を目途に(仮称)札幌市第2斎場(以下「第2斎場」という。)を整備するものである。

4 事業期間

事業期間は、契約締結日から平成 38 年 3 月 31 日までとする。

なお、第2斎場の運営期間は、平成 18 年 4 月 1 日から平成 38 年 3 月 31 日までの 20 年間である。

5 事業方式

事業者は、第2斎場を設計、建設し、運営期間中、この施設を所有し、維持管理、運営を行い、運営期間終了後、市に対して、施設、備品を無償譲渡する BOT (Build-Operate-Transfer) 方式とする。

6 事業範囲

本事業における事業者の事業範囲は次のとおりである。

- (1) 施設整備業務
 - ・ 設計業務
 - ・ 建設業務
 - ・ 工事監理業務
 - ・ 施設建設に伴う各種申請等の業務
 - ・ 備品等整備業務
- (2) 施設維持管理業務
 - ・ 建築物保守管理業務
 - ・ 建築設備保守管理業務
 - ・ 清掃業務（建物内部及び敷地内の清掃業務）
 - ・ 植栽・外構維持管理業務
 - ・ 警備業務
 - ・ 火葬炉保守管理業務（修繕業務を含む。）
 - ・ 除雪業務
 - ・ 備品等整備業務
- (3) 運営業務
 - ・ 施設賃貸業務
 - ・ 利用者受付業務
 - ・ 告別業務
 - ・ 炉前業務
 - ・ 拾骨業務
 - ・ 炉室業務
 - ・ 特別控室提供業務・売店等運営業務
 - ・ 総括的業務
 - ・ その他
- (4) 公金徴収業務

7 事業者の収入

事業者の収入は以下のものからなる。

(1) 市が支払うサービス購入料

事業者が火葬業務等を行うことに対して、市はサービス購入料を支払う。

サービス購入料は、物価変動、金利変動があった場合には、契約書案の規定に従って改定する。

事業者の事業契約の履行状況により、市は事業者を支払うサービス購入料を、減額また

は停止する場合がある。

なお、第2斎場は地方自治法第244条の「公の施設」として位置付けられる予定であり、火葬場の使用料（火葬炉使用料、特別控室使用料等）は、市の収入となる。

(2) 売店販売収入等

売店収入、喫茶・軽食コーナーの収入は直接事業者の収入となる。

8 事業スケジュール

日 程	内 容
平成14年12月	仮契約の締結
平成15年3月	本契約の締結
平成15年3月～平成18年3月	施設の設計・建設
平成18年4月	供用開始
平成18年4月～平成38年3月	維持管理・運営
平成38年3月	施設、備品の所有権移転

第2 審査の方法等

1 事業者の選定方法

市は、本事業にPFIを導入することによって、市の財政支出の削減・平準化を図るとともに、民間事業者のノウハウの活用による市民サービス向上を目指している。そこで、事業者の選定にあたっては、競争性の確保と民間事業者の提案を幅広く取り入れる観点から、総合評価一般競争入札方式（地方自治法施行令第167条の10の2）を採用した。

2 審査体制

入札参加者から提出された提案書類は、事業者選定委員会で審査を行い、優秀提案を選定した。

なお、落札者の決定は、事業者選定委員会の審査結果を踏まえて、市が行うこととなる。

3 優秀提案選定スケジュール

本事業における優秀提案選定までの経過は、次のとおりである。

内 容	日 程
第1回 事業者選定委員会 (審議事項等:総合評価一般競争入札の採用に関する審議等)	平成14年4月8日(月)
実施方針公表	平成14年4月17日(水)
実施方針説明会	平成14年4月22日(月)
実施方針に対する意見・質問の受付	平成14年4月23日(火)~4月30日(火)
実施方針に対する質問回答	平成14年5月21日(火)
特定事業の選定,参考図書の公表	平成14年5月29日(水)
第2回 事業者選定委員会 (審議事項等:落札者決定基準の審議等)	平成14年5月31日(金)
契約書案の公表	平成14年6月5日(水)
契約書案に対する意見の受付	平成14年6月5日(水)~6月17日(月)
第3回 事業者選定委員会 (審議事項等:落札者決定基準の審議及び答申案の作成等)	平成14年7月6日(土)
入札の告示	平成14年7月18日(木)
入札説明書の配布	平成14年7月23日(火)~8月5日(月)
札幌市契約公報への登載	平成14年7月31日(水)
入札説明会	平成14年8月5日(月)
現地見学会	平成14年8月7日(水)
入札説明書に対する質問受付	平成14年8月6日(火)~9日(金)
一般競争入札参加資格確認申請の受付	平成14年8月6日(火)~26日(月)
入札説明書に対する質問回答	平成14年8月27日(火)
一般競争入札参加資格の通知	平成14年8月27日(火)

入札書及び提案書の受付	平成 14 年 10 月 1 日（火）～4 日（金）
入札（入札書の開札）	平成 14 年 10 月 4 日（金）
第 4 回 事業者選定委員会 （審議事項等：提案書の審査）	平成 14 年 10 月 19 日（土）
第 5 回 事業者選定委員会 （審議事項等：提案書の審査）	平成 14 年 11 月 5 日（火）
第 6 回 事業者選定委員会 （審議事項等：提案書の審査，優秀提案の選 定，講評の作成）	平成 14 年 11 月 14 日（木）
市への報告	平成 14 年 11 月 18 日（月）

4 審査の方法

あらかじめ市が公表した「落札者決定基準」に従って，審査を行った。

(1) 入札参加資格の確認審査

市は，一般競争入札参加資格確認申請書類により，入札参加希望者が，入札説明書で示した資格要件を充足しているかどうかを確認した。

(2) 事業提案審査

ア 入札価格審査

市は，入札書に記載された入札参加者の入札価格が，市の設定した予定価格内であるかどうかを確認した。

事業者選定委員会は，予定価格内の入札価格について，評価（点数化）を行った。

イ 事業計画提案審査

(ア) 必須項目

事業者選定委員会は，事業計画提案書に記載された入札参加者の事業計画提案が，落札者決定基準に示した必須項目を達成しているかどうかを確認した。

(イ) 評価点項目

事業者選定委員会は，審査の客観性をより確保する観点から，落札者決定基準に示した評価項目に基づいて，評価点をさらに細分化した。詳細については，「評価点項目の配点（細分化）」（別紙 1）のとおりである。

評価点項目の評価（点数化）にあたっては，個々の項目の配点枠について，次のような掛け率を用いて評価（点数化）を行った。

提案による効果が、特に大きく期待できる	× 1.0
提案による効果が、大きく期待できる	× 0.8
提案による効果が、一定程度期待できる	× 0.6
提案による効果が、わずかに期待できる	× 0.4
提案による効果が、ごくわずかに期待できる	× 0.2
提案による効果が、全く期待できない 該当項目について全く提案がない(白紙等)	× 0.0

なお、得点は、評価点項目の合計点について、小数点第2位を四捨五入した値とした。

第3 審査の結果

1 資格審査

市が、平成14年8月6日から8月26日にかけて一般競争入札参加資格確認申請を受け付けたところ、5グループから申請があった。

市は、いずれのグループも入札参加資格要件を満たしていることを確認したので、申請のあった5グループ全てに対して、8月27日に一般競争入札参加資格の通知を行った。

2 入札価格審査

(1) 入札予定価格内であることの確認

市が、平成14年10月1日から10月4日まで入札書類を受け付けたところ、一般競争入札参加資格の通知を行った5グループ全てから、入札書類の提出があった。

市は、入札価格が入札予定価格(23,444,205,000円)を超えていないことを確認するために、平成14年10月4日に入札者全員の立会いのもとで、入札書について開札を行った。

その結果、市は5グループの入札価格が、いずれも入札予定価格の範囲内であることを確認した。但し、この際には、市は、各グループの入札価格の公表は行っていない。

(2) 評価(点数化)

事業者選定委員会は、平成14年10月19日に開催した第4回事業者選定委員会において、入札価格に関する評価を行った。その結果は、次のとおりである。なお、評価点は、小数点第2位以下は四捨五入し、小数点第1位までを求めた。

なお、事業者選定委員会での審査は、入札価格審査、事業計画提案審査とも、入札参加者名を伏せたまま行った。そのため、市は、入札書類を提出した5グループに、入札書類の受付順にA~Eまでのアルファベットをふり、それに基づいて審査を行った。

(価格:千円)

	A	B	C	D	E
入札価格	19,569,596	18,376,909	17,988,425	20,088,235	18,548,522
現在価値換算後の価格	15,592,914	14,702,953	14,318,933	16,011,649	14,962,314
評価点	36.7	39.0	40.0	35.8	38.3

3 事業計画提案審査

(1) 必須項目

事業者選定委員会は、各グループの提案内容が、「施設計画(建築・設備)」「施設計画(火葬炉)」「維持管理計画」「運営計画」「資金収支計画等」において、落札者決定基準で示した必須項目を満たしているかどうかを審査した。

その結果、事業者選定委員会は、5グループとも要件を満たしていることを確認した。詳細については、「必須項目の確認結果」(別紙2)のとおりである。

(2) 評価点項目

ア 施設計画（建築・設備）

(ア) 配置・外構計画

本項目では、次を評価事項とした。

- ・周辺景観への影響に配慮した計画となっているとともに、敷地の緑地・緑化が適切に計画されているか。
- ・建設地の特性を踏まえて施設や駐車場の配置及び外部動線が適切に計画されているとともに、冬季の除雪・堆雪や雨水調整池に配慮した計画となっているか。

周辺景観への影響に配慮した計画となっているとともに、敷地の緑地・緑化が適切に計画されているかについては、各グループとも一定の評価をしたが、敷地のメイン入口にふさわしい演出を提案している B グループ、敷地内既存林の保全、建物全体のボリューム感の抑制、施設化された緑地を積極的に提案している D グループに対し評価をした。敷地の緑地・緑化計画では、具体的かつ有効な提案をしている B グループ、C グループ、D グループ、E グループに対し評価をした。

建設地の特性を踏まえて施設や駐車場の配置及び外部動線が適切に計画されているとともに、冬季の除雪・堆雪や雨水調整池に配慮した計画となっているかについては、各グループとも一定の評価をしたが、冬期の風から施設のエントランス（お帰りの口を含む）を守る配置を提案している B グループ、C グループ、E グループ、特別控室からの眺望について積極的に提案している D グループ、ミニ FM 局を活用したバスの誘導システムを提案している E グループに対し評価をした。

(イ) 施設計画（その 1）

本項目では、次を評価事項とした。

- ・各ゾーンの配置及び内部動線が適切に計画されているか。
- ・全ての利用者に優しい施設（ユニバーサルデザイン）や障害者に優しい施設（バリアフリーデザイン）に配慮した計画となっているか。

各ゾーンの配置及び内部動線が適切に計画されているかについては、各グループとも一定の評価をしたが、建物東西面の管理用出入口等を提案している B グループ、炉前ホールから待合ゾーンと待合ゾーンから拾骨ホールへの動線計画について積極的に提案している E グループに対し評価をした。

全ての利用者に優しい施設（ユニバーサルデザイン）や障害者に優しい施設（バリアフリーデザイン）に配慮した計画となっているかについては、各グループとも一定の評価をしたが、充実した多目的便所、音声付触知案内板・音声誘導装置・点滅音声付警報装置、会葬者の気分を和らげる中庭や屋上庭園等を積極的に提案している D グループ、充実した多目的便所、車いす等でも利用できる拾骨台、聴覚障害者に対する緊急用 PHS、会葬者の緊張感を癒すリフレッシュコーナー等を積極的に提案している E グループに対し評価をした。以上の他にも、D グループ、E グループは、多岐にわ

たる具体的かつ有効な提案を行っていることに対し評価をした。

(ウ) 施設計画（その２）

本項目では、次を評価事項とした。

- ・遺族の悲しみを和らげる空間、最後の別れを行う厳粛な空間に相応しい施設計画となっているか。

遺族の悲しみを和らげる空間、最後の別れを行う厳粛な空間に相応しい施設計画となっているかについては、各グループとも一定の評価をしたが、会葬者に温かみを感じさせる外観や木材等を使用した柔らかい内部空間を積極的に提案しているBグループ、心象風景への誘いをテーマにストーリー性のある空間を提案しているDグループ、扇形プランの特性を生かし会葬者にゆとりのある空間を提案しているEグループに対し評価をした。

(I) 構造・防災等計画

本項目では、次を評価事項とした。

- ・構造計画や設備の耐震対策は、「市有施設の総合耐震計画及び耐震診断・改修要領」（市都市局建築部）に基づいているとともに、それらが合理的かつ有効に計画されているか。
- ・施設の防災・避難に配慮した計画となっているか。

構造計画や設備の耐震対策は、「市有施設の総合耐震計画及び耐震診断・改修要領」（市都市局建築部）に基づいているとともに、それらが合理的かつ有効に計画されているかについては、各グループとも市の要領等を踏まえて十分な諸対策を講じていることに対し一定の評価をしたが、耐久性を考慮した高強度コンクリート・レンガ積み・外断熱・増打ちコンクリート等を積極的に提案しているDグループ、地質特性に配慮した杭本数の割増し、耐久性を考慮した構造躯体のPC化・外断熱、具体的かつ有効な屋外配管の沈下対策等を積極的に提案しているEグループに対し評価をした。

施設の防災・避難に配慮した計画となっているかについては、各グループとも一定の評価をしたが、屋上庭園・控室バルコニー等の有効な2次待機スペースの確保を提案しているDグループ、両サイド屋内階段に前室（消防隊区画）を設置、防災評定の取得・防災教育の徹底等を積極的に提案しているEグループに対し評価をした。

(オ) 環境計画

本項目では、次を評価事項とした。

- ・環境や省エネルギー及びリサイクル等に配慮した計画となっているか。

環境や省エネルギー及びリサイクル等に配慮した計画となっているかについては、各グループとも省エネルギー、3R（リデュース・リユース・リサイクル）、施設の長寿命化等について諸対策を講じていることに対し一定の評価をしたが、雪冷房システム等の自然エネルギーの利用、コジェネレーション等の設置を提案しているAグループ、敷地現況の（一部）保存、コジェネレーション等の設置、外断熱等の高度な断熱

を提案している D グループ，雪冷房システム等の自然エネルギーの利用，外断熱等の高度な断熱，ライトシェルフ・光ダクト等の多岐にわたる対策を提案している E グループに対し評価をした。また，燃料に天然ガスを採用している C グループに対し，環境計画の観点から評価をした。

イ 施設計画（火葬炉）

(ア) 火葬機能の高さ

本項目では，次を評価事項とした。

- a 火葬炉の設計及び再燃焼炉の容積
 - ・ 燃焼計算書が設計基本条件を満たしているか。
 - ・ 合理的な燃焼計算であるか。
 - ・ 実容積計算書の信憑性が高いか。
 - ・ 1 秒以上の滞留時間が確保できる実容積であるか。
- b 再燃焼炉の攪拌・混合性及び 850 保持域の確保
 - ・ 再燃焼炉全体が概ね 850 に保持される位置にバーナが設置されているか。
 - ・ バーナ火炎と排ガスが効率的に接触し，攪拌・混合される構造となっているか。
- c 再燃焼炉の酸素濃度の維持
 - ・ 酸素濃度の維持に関する考え方が合理的か，具体的な実績事例が示されているか。
 - ・ 酸素濃度の具体的制御方法が合理的か，具体的な実績事例が示されているか。

a 火葬炉の設計及び再燃焼炉の容積

火葬時間，被燃焼物の組成，炉室温度，空気過剰率等の設計条件及び燃焼計算式や計算条件を精査して合理的な燃焼計算が行われていることを確認し，また，再燃焼炉実容積の計算方法の妥当性を確認した。

再燃焼炉の滞留時間については，各グループとも 1 秒以上の滞留時間を確保している。2 秒以上を確保した B グループを極めて高く評価し，1.5 秒弱を確保した D グループ，E グループをやや高く評価した。

b 再燃焼炉の攪拌・混合性及び 850 保持域の確保

バーナーの設置位置及び炉構造等から，攪拌・混合性及び 850 保持域の確保について検討し，総合的見地から B グループを高く評価し，A グループ，D グループ，E グループをやや高く評価した。

c 再燃焼炉の酸素濃度の維持

酸素濃度の維持については，各グループとも合理的な考え方に基づく空気供給位置等の説明がなされていた。

酸素濃度の具体的制御方法では，自動燃焼プログラムとの組合せで制御する B グループをやや高く評価した。

(イ) ダイオキシン類の排出抑制対策

本項目では，次を評価事項とした。

a ダイオキシン類の分解及び再合成防止

- ・ダイオキシン類の分解及び再合成防止の考え方が合理的か，具体的な実績事例が示されているか。
- ・再合成を低減するための具体的措置が合理的か，具体的な実績事例が示されているか。

b ダイオキシン類の除去

- ・ダイオキシン類除去設備(活性炭吸着設備，分解触媒塔等)が設置されているか。

a ダイオキシン類の分解及び再合成防止

ダイオキシン類の分解，再合成防止及び低減化措置が合理的かについては，各グループとも妥当な考え方と実績事例を示し，具体的な措置が講じられている。

b ダイオキシン類の除去

比較的大きな容量のダイオキシン類分解触媒塔をバグフィルタ後段に設置した A グループを極めて高く評価し，バグフィルタ後段の煙道にダイオキシン類分解触媒を設置した D グループ，E グループをやや高く評価した。

(ウ) 火葬炉制御システムの有効性

本項目では，次を評価事項とした。

a 火葬炉の制御システム

- ・温度・炉圧等の個別制御システムがあるか，それらの有効性は高いか。
- ・2 炉同時運転時の制御システムがあるか，それらの有効性は高いか。
- ・当該系列の制御システムが故障した場合のバックアップ等があるか，それらの有効性は高いか。

b 異常・非常時への対応

- ・当該系列の排気系統が故障した場合に，他系列を介するなどして排気できる手段を講じているか。
- ・非常時（火災・地震・停電等）への対応が適切か。

a 火葬炉の制御システム

温度・炉圧等の個別制御システムについては，各グループとも炉内温度，炉内圧，酸素濃度等を自動的に制御するシステムを採用している。自動燃焼装置で総合的に制御する B グループを極めて高く評価し，コンピュータで自動的に制御する A グループを高く評価した。

2 炉同時運転時の制御システムについては，各グループとも 2 炉同時運転時には各炉毎の運転制御が可能なシステムを採用していた。

当該系列の制御システムが故障した場合のバックアップ等については，1 つの炉の制御コンピュータが故障しても他の炉のコンピュータがバックアップするシステムを採用している B グループを高く評価し，シーケンサのネットワークを 2 重化している C グループ及び各炉制御コンピュータ及び集中制御監視コンピュータの CPU を 2 重化している D グループ，E グループをやや高く評価した。

b 異常・非常時への対応

各グループとも排気系統が故障した場合の排気手段を講じている。故障時及び非常時の排気能力に余裕のあるBグループ及び天然ガスと灯油による燃料の2重化を提案したCグループに一定の評価をした。

(I) その他環境保全計画

本項目では、次を評価事項とした。

a 窒素酸化物の低減化

- ・窒素酸化物低減化の考え方が合理的か。
- ・窒素酸化物を低減するための具体的措置

b 将来の公害防止規制（排ガス規制など）強化への対応

- ・将来の公害防止規制(排ガス規制など)強化に対応した具体的措置について考慮しているか。

a 窒素酸化物の低減化

各グループとも低 NOx バーナーを使用し、局部的な高温域の発生を防止する等の方法によって窒素酸化物の低減化を図っている。天然ガス燃料を使用するCグループを極めて高く評価した。

b 将来の公害防止規制（排ガス規制など）強化への対応

各グループともダイオキシン類の規制強化に対応する措置について考慮している。NOx等の規制強化を考慮したBグループをやや高く評価した。

ウ 維持管理計画

(ア) 維持管理計画（建築・設備）

本項目では、次を評価事項とした。

- ・経常修繕や大規模修繕及び維持管理業務（建築物保守管理業務、建築設備保守管理業務、清掃業務、植栽・外構維持管理業務、警備業務、除雪業務、備品等整備）を建築や設備等の耐用年数に合わせて実施し、本件施設が良好な状態で運営できるとともに、資産価値の低減を避けるような計画となっているか。

経常修繕や大規模修繕及び維持管理業務を建築や設備等の耐用年数に合わせて実施し、本件施設が良好な状態で運営できるとともに、資産価値の低減を避けるような計画となっているかについては、各グループとも諸対策を講じていることに対し一定の評価をしたが、メンテナンス動線（スペース）に対する十分な配慮、建築・電気設備・機械設備に対する具体的かつ有効な大規模修繕計画を提案しているBグループ、維持管理業務への環境ISOの摘要、建築・電気設備・機械設備に対する具体的かつ有効な修繕計画を提案しているCグループ、維持管理・運営・清掃・警備及び火葬炉関係者による一体的な管理方針、維持管理業務の内容や頻度に対する具体的かつ有効な計画を提案しているDグループ、建築・電気設備・機械設備に対する具体的かつ有効な修繕計画、維持管理業務の内容に対する有効な業務計画を提案しているEグループ

に対し評価をした。

(イ) 維持管理計画（火葬炉）

本項目では、次を評価事項とした。

- ・ 経常修繕や大規模修繕及び維持管理業務（火葬炉保守管理業務）の計画は、設備の耐用年数に合わせて実施し、本件施設が良好な状態で運営できるとともに、資産価値の低減を避けるような計画となっているか。

各グループとも経常修繕や大規模修繕を設備の耐用年数に合わせて実施し、維持管理業務を適切に行う計画となっている。施設譲渡後、支障なく稼働運営できるよう修繕計画を策定したAグループ及び火葬炉企業の本社とのオンラインシステムで遠隔監視を実施するDグループ、Eグループをやや高く評価した。

エ 運営計画

(ア) 運営計画の妥当性

本項目では、次を評価事項とした。

- ・ 火葬集中時の会葬者の入場計画、勤務体制（人数、配置場所）が適切に計画されているか。
- ・ 運営・支援システムは適切に計画されているか。

会葬者の入場計画等については、各グループとも一定の評価をしたが、会葬者と直接接する業務及び火葬炉の運転等の業務に携わる人員配置が最も多いCグループを高く評価した。

運営・支援システムについては、コンピュータによるデータの管理及び業務分析並びに待合室等に設置された操作盤からの拾骨室等への再割付を提案したBグループを高く評価した。

次いで、携帯情報端末等からの情報入力を提案したAグループを評価した。

(イ) サービス向上等

本項目では、次を評価事項とした。

- ・ 利用者のニーズ、苦情を把握し、サービス向上に有効な仕組みを設けているか。
- ・ 運営を担う人材の質の確保が期待できる仕組みを設けているか。
- ・ その他サービス向上に有効な仕組みを設けているか。

利用者ニーズ等の把握とサービス向上策については、各グループとも一定の評価をした。特に、利用者からの苦情の受け付けや要望に対応するため、インフォメーションコーナーや対策室を設置するCグループを高く評価した。

人員の質の確保については、従業員に対する給与・休暇等の待遇面や表彰などの労働意欲を高める具体的な計画のあったBグループを高く評価した。

次いで、運営部門のマネージャーにホテル部門の有資格者等を充てるとともに、表彰制度を導入して労働意欲を高める計画を提案したEグループを評価した。

その他サービス向上の仕組みについては、Dグループの発券機による受付順番の明

確化，全職員による普通救命講習会の受講，手話通訳者の配置などの計画を高く評価した。

次いで，B グループの大型プラズマディスプレイによる特別控室の利用者表示，E グループの聴覚障害者に PHS 端末を交付して行うバイブレーションや文字情報による緊急連絡の提案を高く評価した。

(ウ) 災害時の対応

本項目では，次を評価事項とした。

- ・災害時の業務遂行能力等が評価できるか。

災害時における人員投入計画や修繕計画等については，各グループとも一定の評価をした。特に，燃料の追加確保計画については，A グループが3箇所の具体的な油送所ルートを確認する計画となっており，高く評価した。

(I) マネジメント

本項目では，次を評価事項とした。

- ・複数の民間事業者（協力会社を含む）が業務を担当する場合の役割分担，連携，事業全体の統括の考え方等が評価できるか。
- ・墓埋法上の管理者の位置付けを十分理解しているか。

複数の民間事業者が業務を分担する場合の役割分担等については，より具体的な提案のあった A グループ，C グループ，D グループについて一定の評価をした。

事業者となる特別目的会社（SPC）のマネジメントについては，A グループがリスクマネジメントの考え方，B グループは SPC の役員が墓埋法上の火葬場管理者を兼ねる点，C グループが地元企業との連携体制の構築等，E グループが定期的な業務監査における市との連携について高い評価をした。

墓埋法上の管理者の位置付けについては，各グループとも一定の評価をしたが，墓埋法上の管理者と火葬場の統括責任者の一元化を図っている B グループ，C グループ，D グループに対し高い評価をした。

オ 資金収支計画等

(ア) 安定的な資金調達に関する提案

本項目では，次を評価事項とした。

- ・負債と出資金等の割合，出資金等の構成，負債の調達条件等の適切性

事業者となる特別目的会社（SPC）の負債と出資金等の割合については，グループ間でやや違いが見られたが，出資金・負債の比率，出資金額において A グループ，B グループ，C グループ，E グループに対して一定の評価をした。初期投資額等に係る出資金等の構成，負債の調達条件等の適切性については，各グループとも適切な提案であると判断し，一定の評価をした。

(イ) 事業収支計画に関する提案

本項目では、次を評価事項とした。

- ・事業収支計画の適切性
- ・事業収支計画の安定性、運転資金等の不足が生じる可能性と、その際の対応の適切性
- ・大規模修繕費の確保の適切性

事業収支計画の適切性については、各グループとも一定の評価をした。

事業収支計画の安定性等については、各グループとも、一定水準以上の DSCR、LLCR（下記注参照）が確保されているとともに、事業収支計画書においても一定の金額が内部留保されていることが示されていた。また、資金不足等への対応策としては、各グループとも内部留保や積立金の設定、株主等による追加融資枠の設定等が表明されており、各グループとも一定の評価をした。

大規模修繕費については、各グループとも、事業収支計画書において累積資金等の取り崩しで対応していたほか、修繕積立金の設定や、建設企業等への長期固定費用契約により修繕費の変動リスクを回避することなどを表明しており、いずれも一定の評価をした。

注：DSCR（Debt Service Coverage Ratio）

各年度の元利金返済前キャッシュフローが、当該年度の元利金支払額の何倍かを示す比率。

LLCR（Loan Life Coverage Ratio）

借入期間にわたる元利金返済前キャッシュフローの現在価値が、借入元本の何倍かを示す比率。

(9) 事業安定化方策に関する提案

本項目では、次を評価事項とした。

- ・出資者からの倒産隔離方策等の適切性
- ・出資者以外の構成員等（協力会社等）からの倒産隔離方策等の適切性
- ・その他、経済社会、経営、組織内部等の要因等で発生する資金収支に影響する危機の回避・制御策、回復策の適切性

出資者からの倒産隔離方策等の適切性については、各グループとも、予防措置としては、株主間協定や各種委託契約において関係者間での責任分担を明確にすることのほか、破綻時等の対応方針としては、バックアップサービスの設定、代替時のコストアップ対応などについて言及しており、一定の評価をした。

出資者以外の構成員等（協力会社等）からの倒産隔離方策等の適切性については、ほとんどのグループが主要業務について SPC から出資者に委託することを予定しており、A グループ、B グループ、C グループ、E グループに対し一定の評価をした。

その他リスクへの対応では、税務リスクへの対応策について具体的に言及するなどにより、同リスクが比較的軽減されていると判断された A グループ、C グループ、E グループに対し一定の評価をした。また、その中でも、リスクマトリックスの作成により詳細なリスク管理を予定している A グループに対し一段高い評価をした。

4 優秀提案の選定

事業者選定委員会における総合評価審査結果は次表のとおりであり，事業者選定委員会は，入札価格と事業計画提案の合計得点が最も高いEグループの提案を優秀提案に選定した。

総合評価審査結果一覧

項 目		配点	A	B	C	D	E		
事業計画提案に関する評価	必須項目	施設計画（建築・設備）に関する確認	－						
		施設計画（火葬炉）に関する確認	－						
		維持管理計画に関する確認	－						
		運営計画に関する確認	－						
		資金収支計画等に関する確認	－						
	施設計画 （建築・設備）	配置・外構計画	4.0	2.45	2.80	2.80	3.00	2.85	
		施設計画（その1）	6.0	3.60	3.82	3.26	4.46	5.34	
		施設計画（その2）	6.0	3.60	5.20	4.00	5.20	6.00	
		構造・防災等計画	2.0	1.20	1.14	1.20	1.54	1.74	
		環境計画	2.0	1.30	1.10	1.15	1.50	1.50	
		小 計	20.0	12.15	14.06	12.41	15.70	17.43	
		施設計画 （火葬炉）	火葬機能の高さ	4.0	1.80	2.70	1.60	2.00	2.00
			ダイオキシン類の排出抑制対策	2.0	1.22	0.80	0.80	0.94	0.94
			火葬炉制御システムの有効性	2.0	0.96	1.36	1.04	0.88	0.88
			その他環境保全計画	2.0	0.80	0.94	1.19	0.80	0.80
			小 計	10.0	4.78	5.80	4.63	4.62	4.62
	維持管理	維持管理計画（建築・設備）	3.0	1.20	2.40	1.80	1.80	2.40	
		維持管理計画（火葬炉）	2.0	1.60	1.20	1.20	1.60	1.60	
		小 計	5.0	2.80	3.60	3.00	3.40	4.00	
	運営計画	運営計画の妥当性	3.0	2.00	2.20	2.60	2.20	2.20	
		サービス向上等	4.0	2.20	3.00	2.40	2.60	2.80	
		災害時の対応	3.0	2.20	1.90	2.00	2.00	2.00	
		マネジメント	5.0	3.40	3.20	3.60	3.60	3.00	
		小 計	15.0	9.80	10.30	10.60	10.40	10.00	
	資金収支 計画等	安定的な資金調達に関する提案	2.0	1.20	1.20	1.20	0.80	1.20	
		事業収支計画に関する提案	4.0	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40	
		事業安定化方策に関する提案	4.0	2.60	2.20	2.40	2.00	2.40	
小 計		10.0	6.20	5.80	6.00	5.20	6.00		
合 計		60.0	35.73	39.56	36.64	39.32	42.05		
得 点(小数点第2位を四捨五入)		60.0	35.7	39.6	36.6	39.3	42.1		
入札価格に関する得点		40.0	36.7	39.0	40.0	35.8	38.3		
得点合計		100.0	72.4	78.6	76.6	75.1	80.4		
順 位			5	2	3	4	1		
予定価格		23,444,205千円							
入札価格(単純合計額)		19,569,596	18,376,909	17,988,425	20,088,235	18,548,522			
総合評価に用いた価格(現在価値)		15,592,914	14,702,953	14,318,933	16,011,649	14,962,314			

5 入札参加者名等の確認

優秀提案選定後，事業者選定委員会は，市より入札書及び入札参加者名が明記されている提案書（正本）の提示を受け，A～Eグループの入札参加者名等を確認した。

その結果は次のとおりである。

Aグループ	【代表企業】	北電興業(株)
	【構成員】	(株)北海道岡設計，(株)石本建築事務所，大成建設(株)，伊藤組土建(株)，(株)宮本工業所
Bグループ	【代表企業】	大木建設(株)
	【構成員】	岩倉建設(株)，檜崎産業(株)，太陽築炉工業(株)，大木リフォーム(株)
Cグループ	【代表企業】	西松建設(株)
	【構成員】	(株)日本設計，(株)創建社，(株)地崎工業，北ガス建設(株)，池田煖房工業(株)，富士建設工業(株)，(株)ベルックス，札幌自動車(株)
Dグループ	【代表企業】	ダイヤモンドリース(株)
	【構成員】	(株)久米設計，鹿島建設(株)，丸彦渡辺建設(株)，日本管財(株)，(株)東洋実業
	【協力企業】	(株)炉研
Eグループ	【代表企業】	東亜建設工業(株)
	【構成員】	(株)山下設計，岩田建設(株)，(株)炉研，北菱産業(株)，札幌グランドホテルサービス(株)，(株)北海道ジェイ・アール商事，芙蓉総合リース(株)

これらにより，事業者選定委員会は，東亜建設工業(株)を代表企業とするグループの提案を優秀提案として選定した旨を，市長に報告することを決定した。

第4 総評

今般、5グループより提案書の提出を受けたが、いずれもサービス購入料について、市の事前の予想を上回る削減が提案されるとともに、各分野において市民サービスの向上が期待できる内容となっていた。事業者選定委員会としても、各グループの提案書作成にあたっての努力を高く評価しており、深く感謝申し上げたい。

事業者選定委員会は、落札者決定基準に基づいて慎重に審査を行い、全会一致で東亜建設工業㈱を代表企業とするグループの提案を優秀提案として選定した。同グループは、入札価格審査結果は3位であったが、事業計画提案、特に施設計画（建築・設備）が高く評価された。

今後、市による落札者決定を経て、同グループは市と事業契約を締結し、事業を行っていくことになる予想される。その際には、公共サービスの更なる向上のため、同グループにおいては、以下の諸点について努めていただけるよう、事業者選定委員会として期待したい。

- ・特別控室の前面に計画している屋上庭園については、より一層の内容の充実と、四季を通じた十分な維持管理をすること。
- ・炉制御コンピュータ等については、より一層の機能アップを図ること。
- ・より効率的・効果的な運営管理について、一層の努力をすること。
- ・事業安定化方策については、より精緻にマトリックス化を行うなど、一層のリスク管理を行うこと。

以上

別紙 1 評価点項目の配点（細分化）

評価項目	配点
1. 施設計画(建築・設備)関係	
(1) 配置・外構計画	
ア 周辺景観への影響に配慮した計画になっているとともに、敷地の緑地・緑化が適切に計画されているか。	
近くの公園予定地からの眺望に配慮した計画となっているか。	0.50
接続道路からの景観に配慮した計画となっているか。	0.50
その他、周辺景観への影響について配慮した計画となっているか。	0.25
敷地の緑地・緑化が条例に基づいているとともに、それらが有効に計画されているか。	0.50
さらに、優れた独自の計画が提案されているか。(例：斎場にふさわしい花(季節に応じたラベンダー等のテーマフラワー)のガーデニングデザインがあるとすばらしい。)	0.25
イ 建設地の特性を踏まえて施設や駐車場の配置及び外部動線が適切に計画されているとともに、冬季の除雪・堆雪や雨水調整池に配慮した計画となっているか。	
アクセスと駐車場の関係、駐車場と施設の関係、施設と敷地境界の関係等が適切に計画されているか。	0.25
建設地の特性(気候、景観)をふまえて施設や駐車場の配置が適切に計画されているか。(例：建設地は、夏と冬で風向が大きく変わるため、冬季のふきだまり対策に留意する必要がある。)	0.25
施設の主要な用途構成を考慮した配置計画(方角関係)となっているか。(例：火葬場は厳粛で落ち着いた雰囲気を求める施設であるため、特別控室等の開口部(窓)の方角に十分配慮する必要がある。窓の外の眺望によって雰囲気が大きく変わることが想定される。)	0.25
駐車台数等が要求水準に基づいているとともに、それらが適切に計画されているか。	0.25
歩行者や車の動線が適切に計画されているか。(例：歩行者と車の動線が不用意に交差していない。さまざまな車をスムーズにさばくことができる。歩行者が施設にスムーズにアプローチできる。ロードヒーティング等冬季対策が適切に計画されている。)	0.25
寒冷・積雪地である札幌の事情に精通し、冬季の除雪・堆雪スペース等に配慮した計画となっているか。	0.25
施設や駐車場の配置に配慮した雨水調整池計画となっているか。	0.25
さらに、優れた独自の計画が提案されているか。	0.25
小計	4.00
(2) 施設計画(その1)	
ア 各ゾーンの配置および内部動線が適切に計画されているか。	
各ゾーン(外部施設ゾーン・待合いゾーン・管理ゾーン・火葬ゾーン)の配置が適切に計画されているか。(例：施設の利用、運営、維持・管理等に配慮した計画となっているか。)	1.00
会葬者や運営者等の動線が適切に計画されているか。(例：会葬者や運営者の手順(流れ)に配慮して計画となっているか。)	1.50
さらに、優れた独自の計画が提案されているか。	0.50
イ 全ての利用者に優しい施設(ユニバーサルデザイン)や障害者に優しい施設(バリアフリーデザイン)に配慮した計画となっているか。	
市の条例に基づいているとともに、それらが有効に計画されているか。	0.40
車いす使用者、杖歩行者の安全対策に配慮した計画となっているか。(例：床面段差解消策、垂直移動対策、水廻り設備対策(トイレ、洗面台等)や主要出入口での大庇付きスロープ等。)	0.80

視覚障害者、聴覚障害者等に対する方向感覚や空間表示に関する複式信号等、首尾一貫した環境情報提供に配慮した計画となっているか。	0.80
環境バリアの除去対策等に配慮した計画となっているか。(例:色彩計画,知覚ストレスの排除,適切な遮音設計等)	0.40
出入口,大規模開口部建具の衝突,激突事故対策に配慮した計画となっているか。(例:開閉システム,認識誤認対策等)	0.40
さらに,優れた独自の計画が提案されているか。	0.20
小計	6.00
(3) 施設計画(その2)	
ア 遺族の悲しみを和らげる空間,最後の別れを行う厳粛な空間に相応しい施設計画となっているか。	
内外部のデザインや主要諸室の空間計画および仕上げ等が,遺族の悲しみを和らげる空間,最後の別れを行う厳粛な空間に相応しい施設計画となっているか。	4.00
さらに,優れた独自の計画が提案されているか。(例:音,光,芳香散布等を含む芸術的工夫やアロマ,ヒーリングセラピー効果等)	2.00
小計	6.00
(4) 構造・防災等計画	
ア 構造計画や設備の耐震対策は,「市有施設の総合耐震計画及び耐震診断・改修要領」(市都市局建築部)に基づいているとともに,それらが合理的かつ有効に計画されているか。	
構造計画や設備の耐震対策が合理的かつ有効に計画されているか。	0.70
さらに,優れた独自の計画が提案されているか。	0.30
イ 施設の防災・避難に配慮した計画となっているか。	
諸室の配置,廊下・階段の配置,出入口の配置等,防災・避難に配慮した計画となっているか。	0.70
さらに,優れた独自の計画が提案されているか。	0.30
小計	2.00
(5) 環境計画	
ア 環境や省エネルギーおよびリサイクル等に配慮した計画となっているか。	
札幌市公共建築物環境配慮ガイドラインに基づいているとともに,それらが合理的かつ有効に計画されているか。	0.50
施設の省エネルギーに配慮した計画となっているか。(例:太陽熱利用ロードヒーティング,パッシブソーラーシステム,自然採光の採用等)	0.50
施設の建設,運営,解体等による廃棄物等に対して,3R(リデュース,リユース,リサイクル)等のシステムが提案されているか。	0.50
施設の耐久性向上(長寿命化)に配慮した外壁の構造工法となっているか。(例:外断熱,耐久性のある使用材料等)	0.25
さらに,優れた独自の計画が提案されているか。	0.25
小計	2.00
施設計画(建築・設備) 小計	20.00

2. 施設計画(火葬炉)		
(1) 火葬機能の高さ		
ア 火葬炉の設計及び再燃焼炉の容積		
燃焼計算書が設計基本条件を満たしているか。合理的な燃焼計算であるか。実容積計算書の信憑性が高いか。		1.00
1秒以上の滞留時間が確保できる実容積であるか。		1.00
イ 再燃焼炉の攪拌・混合性及び850℃保持域の確保		
再燃焼炉全体が概ね850℃に保持される位置にバーナが設置されているか。バーナ火炎と排ガスが効率的に接触し、攪拌・混合される構造となっているか。		1.00
ウ 再燃焼炉の酸素濃度の維持		
酸素濃度の維持に関する考え方が合理的か、実績事例が示されているか。		0.50
酸素濃度の具体的制御方法が合理的か、具体的な実績事例が示されているか。		0.50
小計		4.00
(2) ダイオキシン類の排出抑制対策		
ア ダイオキシン類の分解及び再合成防止		
ダイオキシン類の分解及び再合成防止の考え方が合理的か、具体的な実績事例が示されているか。		0.65
再合成を低減するための具体的な措置が合理的か、具体的な実績事例が示されているか。		0.65
イ ダイオキシン類の除去		
ダイオキシン類除去設備(活性炭吸着設備、分解触媒塔等)が設置されているか。		0.70
小計		2.00
(3) 火葬炉制御システムの有効性		
ア 火葬炉の制御システム		
温度・炉圧等の個別制御システムがあるか、それらの有効性は高いか。		0.40
2炉同時運転時の制御システムがあるか、それらの有効性は高いか。		0.40
当該系列の制御システムが故障した場合のバックアップ等があるか、それらの有効性は高いか。		0.40
イ 異常・非常時への対応		
当該系列の排気系統が故障した場合に、他系列を介するなどして排気できる手段を講じているか。非常時(火災・地震・停電等)への対応が適切か。		0.80
小計		2.00
(4) その他環境保全計画		
ア 窒素酸化物の低減化		
窒素酸化物低減化の考え方が合理的か。		0.65
窒素酸化物を低減するための具体的な措置。		0.65
イ 将来の公害防止規制(排ガス規制など)強化への対応		
将来の公害防止規制(排ガス規制など)強化に対応した具体的な措置について考慮されているか。		0.70
小計		2.00
施設計画(火葬炉) 小計		10.00

3. 維持管理計画		
(1) 維持管理業務(建築・設備)		
ア	経常修繕や大規模修繕および維持管理業務(建築物保守管理業務, 建築設備保守管理業務, 清掃業務, 植栽・外構維持管理業務, 警備業務, 除雪業務, 備品等整備)の計画は, 建築や設備等の耐用年数に合わせて実施し, 本件施設が良好な状態で運営できるとともに, 資産価値の低減を避けるような計画となっているか。	3.00
小計		3.00
(2) 維持管理業務(火葬炉)		
ア	経常修繕や大規模修繕および維持管理業務(火葬炉保守管理業務)の計画は, 設備の耐用年数に合わせて実施し, 本件施設が良好な状態で運営できるとともに, 資産価値の低減を避けるような計画となっているか。	2.00
小計		2.00
維持管理計画 小計		5.00
4. 運営計画		
(1) 運営計画の妥当性		
ア	平常時及び火葬集中時の会葬者入場計画, 勤務体制(人数, 配置場所)が適切に計画されているか。	2.00
イ	運営・支援システムは適切に計画されているか。	1.00
小計		3.00
(2) サービス向上等		
ア	利用者のニーズ, 苦情を把握し, サービス向上に有効な仕組みを設けているか。	2.00
イ	運営を担う人材の質の確保が期待できる仕組みを設けているか。	1.00
ウ	その他サービス向上に有効な仕組みを設けているか。	1.00
小計		4.00
(3) 災害時の対応		
ア	災害時の業務遂行能力等が評価できるか。	
	札幌が大規模災害に見舞われた場合の人員投入計画が評価できるか。	1.00
	札幌が大規模災害に見舞われた場合の修繕実施計画が評価できるか。	0.50
	札幌が大規模災害に見舞われた場合の燃料の追加確保計画等が評価できるか。	0.50
	近隣地域が大規模災害に見舞われた場合の対応が評価できるか。	1.00
小計		3.00
(4) マネジメント		
ア	複数の民間事業者(協会社を含む)が業務を担当する場合の役割分担, 連携, 事業全体の統括の考え方が評価できるか。	
	複数の民間事業者(協会社を含む)が業務を担当する場合の役割分担, 連携, 事業全体の統括の考え方が評価できるか。	2.00
	SPC のマネジメントが評価できるか。	2.00
イ	墓理法上の管理者の位置づけを十分理解しているか。	
	墓理法上の火葬場の管理者についての理解が深く, SPC のマネジメントの考え方とも整合する提案となっているか。	1.00
小計		5.00

運営計画 小計		15.00
5. 資金収支計画		
(1) 安定的な資金調達に関する提案		
ア 負債と出資金等の割合, 出資金等の構成, 負債の調達条件等の適切性		
負債と出資金等の割合・構造(金額等)が評価できるか。		1.00
出資金等の調達条件(金額, 出資者等)の適切性が評価できるか。		0.50
負債の調達条件(金額, 期間, 金利, 返済方法等)の適切性が評価できるか。		0.50
小計		2.00
(2) 事業収支計画に関する提案		
ア 事業収支計画の適切性		
施設建設, 維持管理等の提示条件との整合性等について評価できるか。		1.00
イ 事業収支計画の安定性, 運転資金不足が生じる可能性と, その際の対応の適切性		
運転資金不足が生じる可能性, その際の対応方針(例: 積立金, 追加出資, 追加融資枠設定)について評価できるか。		2.00
ウ 大規模修繕費の確保の適切性		
大規模修繕費の確保方法(例: 修繕積立金の採用)について評価できるか。		1.00
小計		4.00
(3) 事業安定化方策に関する提案		
ア 出資者からの倒産隔離方策等の適切性		
出資者が破綻した場合の対応方針(例: 株式の処理), 当初想定した業務能力を発揮しない場合の対応方針(例: バックアップサービスの導入)が評価できるか。		2.00
イ 出資者以外の構成員等(協力会社等)からの倒産隔離方策等の適切性		
協力会社が破綻した場合の対応方針, 当初想定した業務能力を発揮しない場合の対応方針が評価できるか。		1.00
ウ その他, 経済社会, 経営, 組織内部等の要因等で発生する危機の回避・制御策, 回復策の適切性		
上記以外の, その他のリスク(例: 会社は破綻していないが, 何らかの理由により事業推進が困難になった場合)が顕在化した場合の対応方針が評価できるか。		1.00
小計		4.00
資金収支計画 小計		10.00
評価点項目 合計		60.00
価格評価点		40.00
総合計点		100.00

別紙2 必須項目の確認結果

必須項目の確認結果

		内容	要求水準	A	B	C	D	E	
施設設計画(建築・設備)	施設規模・概要	延床面積	11,200~11,800㎡	11,679.88㎡	11,757.85㎡	11,790㎡	11,220㎡	11,798㎡	
		火葬炉	標準炉	27基(前室・再燃焼室付き)	27基	27基	27基	—	—
			大型炉	2基(前室・再燃焼室付き)	2基	2基	2基	29基	29基
			焼却炉	1基(再燃焼室付き)	1基	1基	1基	1基	1基
		告別室	面積	90~110㎡	102.6㎡	100㎡	95㎡	100㎡	102.55㎡
			室数	2室	2室	2室	2室	2室	2室
		拾骨室	面積	40.5~49.5㎡	45.9㎡	45㎡	43.7㎡	45㎡	46.17㎡
			室数	14室	14室	14室	14室	14室	14室
		特別控室	面積	43.2~52.8㎡	49.98㎡	46.5㎡	52㎡	51.5㎡	47.50㎡
			室数	31室	31室	31室	31室	31室+予備室	31室
	駐車台数	バス	52台	52台	52台	52台	54台	53台	
		乗用車	90台	90台	90台	91台	93台	96台	
		職員用	適数	32台	30台	32台	28台	24台	
		式場の有無		無	無	無	無	無	
	基本要件	敷地東側道路に接続している。							
		造成レベルは接続道路に合わせる。							
		自家発電設備・火葬炉設備の燃料が外部引き込み型燃料の場合、3日間設備が稼働できる燃料を備蓄している。		(燃料一元化)	(燃料一元化)	(ガス併用)	(燃料一元化)	(燃料一元化)	
計画概要	緑地	緑地率	30%以上	38%	34.74%	36.20%	46%	32.30%	
		緑化率	40%以上	44%	61.59%	41.90%	54%	40.10%	
	雨水調整池の設置			建物下ビット内	北と南に分散	北西側に設置	北側に設置	北側に設置	
	床暖房の設置	正面入り口風除室							
		エントランスホール							
ロードヒーティング	全てのバス乗降スペース								
施設設計画(火葬炉)	火葬炉設備	最大寸法	標準炉	2,000×600×500mm	2,280×1,055×750mm	2,300×800×700mm	2,565×880×740mm	—	—
			大型炉	2,300×700×600mm	2,580×1,055×850mm	2,400×900×800mm	2,765×880×840mm	2,440×853×760mm	2,440×853×760mm
		炉床方式が台車式			台車式	台車式	台車式	台車式	台車式
		燃焼、冷却、排ガス状況等の監視・制御をコンピューター等で行い、主要データ及びトレンドを記録するシステムになっている。							
	バグフィルター	基数	15基(2炉1系列)	15基	15基	15基	15基	15基	
維持管理計画	計画概要	提示された維持管理計画等が、明らかに対応不可能なものではない。							
運営計画	計画概要	提示された人員配置計画が、明らかに対応不可能なものではない。							
		要求水準で示した売店等の経営方針に抵触しない提案となっている。							
資金収支計画	前提条件の実現可能性	資金収支計画を作成する際の前条件(設計・建設金額、維持管理運営費、借入条件等)が、施設計画書等と整合せず、異常である場合は失格とする。							
	サービス購入料の平準化度	サービス購入料は、最大年度と最小年度の幅を20%の範囲内で提案しているか。満たされていない場合は失格とする。		19.9%	8.7%	12.4%	15.6%	18.9%	
	計算間違いの有無	入札価格に大きく影響する重大な計算間違いの場合は失格とする。							
	関心表明書の添付なし	金融機関の関心表明書の添付がない場合で、合理的な説明がない場合には失格とする。		都銀1、地銀2	ノンバンク2、地銀1	地銀1	ノンバンク1	都銀1、地銀3	
	指示事項の不遵守	入札価格に大きく影響するなどの重大な指示事項の不遵守の場合は失格とする。							